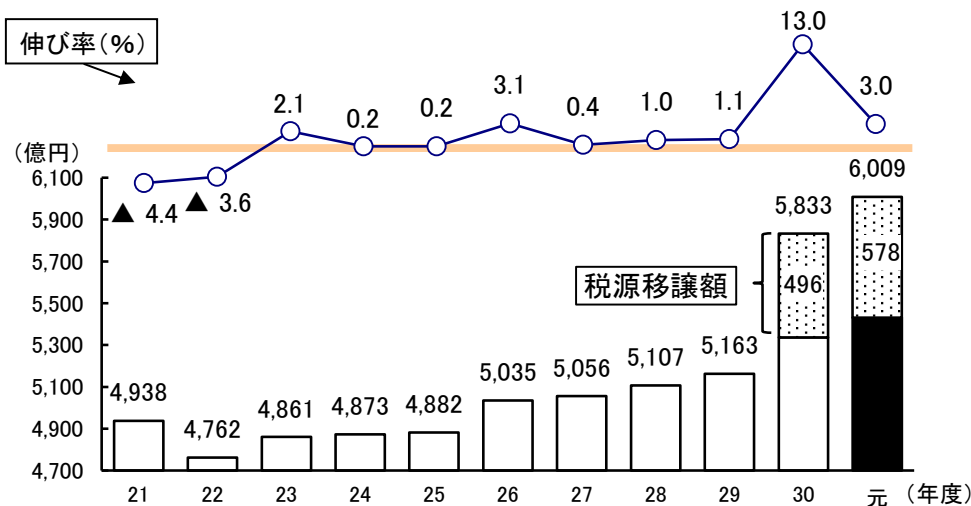


令和元年度市税決算額について

【決算額】 **6,009億円** 【徴収率】 **99.4%**

令和元年度の市税収入は、前年度決算額(5,833億円)を+3.0%(+176億円)上回る6,009億円になりました。

市税決算額等の推移



■最近の市税増減収額

(単位: 億円)

年度	収入額	増減収額
22年度	4,762	▲176
23年度	4,861	99
24年度	4,873	12
25年度	4,882	9
26年度	5,035	153
27年度	5,056	21
28年度	5,107	51
29年度	5,163	56
30年度	5,833	670
元年度	6,009	176

令和元年度の市税収入は、法人市民税が企業収益の悪化により減収となったものの、個人市民税が県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税からの税源移譲による影響が平年度化したことや個人所得の増加により、固定資産税では新增築家屋が新たに課税対象に加わったこと等により、それぞれ増収となったこと等から、市税全体では9年連続で前年度を上回り、過去最高額を更新しました。

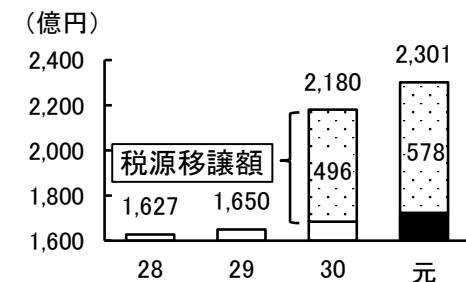
(参考) 市民税の減税による減収額 令和元年度 個人: ▲91億円 法人: ▲23億円 計: ▲114億円
平成30年度 個人: ▲89億円 法人: ▲37億円 計: ▲126億円

【税目別内訳】

6,009億円

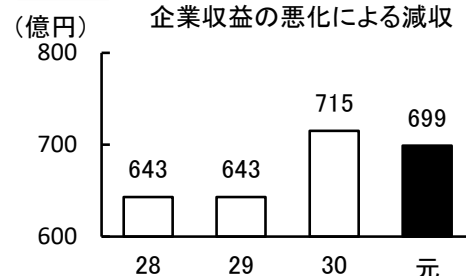
個人市民税

121億円の増(+5.5%)
税源移譲の影響等による増収



法人市民税

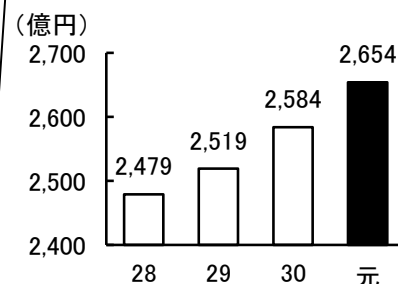
16億円の減(▲2.2%)
企業収益の悪化による減収



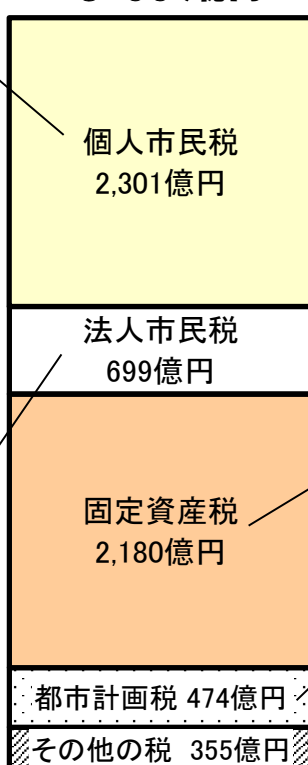
固定資産税 都市計画税

固定資産税 58億円の増(+2.7%)
都市計画税 12億円の増(+2.6%)

新增築家屋が新たに課税対象に加わったこと等による増収



市たばこ税 162億円(1億円の減)
事業所税 167億円(1億円の増)
その他 26億円(1億円の増)



(注) 増減は対前年度(平成30年度決算)比です。

(参考) 政令指定都市の市税決算額

	平成30年度 決算額(A)	令和元年度 決算額(B)	前年差 (B-A)	前年比 (B/A)
名古屋市	5,833 億円	6,009 億円	+176 億円	+3.0%
札幌市	3,259 億円	3,389 億円	+130 億円	+4.0%
仙台市	2,141 億円	2,218 億円	+77 億円	+3.6%
さいたま市	2,652 億円	2,740 億円	+88 億円	+3.3%
千葉市	1,972 億円	2,026 億円	+54 億円	+2.7%
川崎市	3,531 億円	3,619 億円	+88 億円	+2.5%
横浜市	8,237 億円	8,465 億円	+228 億円	+2.8%
相模原市	1,279 億円	1,311 億円	+32 億円	+2.5%
新潟市	1,331 億円	1,361 億円	+30 億円	+2.3%
静岡市	1,399 億円	1,426 億円	+27 億円	+1.9%
浜松市	1,493 億円	1,513 億円	+20 億円	+1.3%
京都市	2,917 億円	3,055 億円	+138 億円	+4.7%
大阪市	7,374 億円	7,761 億円	+387 億円	+5.2%
堺市	1,477 億円	1,515 億円	+38 億円	+2.6%
神戸市	3,009 億円	3,093 億円	+84 億円	+2.8%
岡山市	1,276 億円	1,318 億円	+42 億円	+3.3%
広島市	2,342 億円	2,398 億円	+56 億円	+2.4%
北九州市	1,716 億円	1,765 億円	+49 億円	+2.9%
福岡市	3,326 億円	3,445 億円	+119 億円	+3.6%
熊本市	1,134 億円	1,178 億円	+44 億円	+3.9%